

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	1月6日比
インド	S&P・BSE500種指数	11,388.54	1.69%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,169.57	0.27%
パキスタン	カラチ 全株指数	33,804.97	1.13%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	5,534.07	6.79%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	1月6日比
インド	インドルピー	1.6820	-2.15%
スリランカ	スリランカルピー	0.7635	-2.22%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0930	-2.06%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4638	-1.48%

(出所：ブルームバーグ)

【南アジア：世界銀行、世界経済見通しを公表】

世界銀行は世界経済見通し(GEP)を発表し、2017年の世界のGDPは2.7%増と緩やかに成長が加速すると予想しています。南アジア地域全体は、引き続きインドの力強い成長に支えられ、+7.1%と高い成長率を維持する見通しです。インドを除く域内成長率も、堅調な個人消費や公共・民間投資に支えられ、+5.5%が期待されています。米国をはじめとする主要国の財政刺激策により、世界各国の成長率はGEP予想を上回る可能性があるものの、保護主義の台頭が足かせとなる恐れもあるとしています。

【インド：インド株式市場、上昇基調を維持】

S&P・BSE500種指数は19日に約2カ月ぶりの高値となる11,518.80ポイントまで上昇しました。20日にトランプ次期米大統領の就任を控え、今後の米政策方針への期待と不安から慎重ムードが広がるなかで、インド株式市場は年初から上値を拡大する展開となりました。米アップルがインドで「iPhone」の生産を開始するため、モディ政権と交渉を開始したと報じられました。政府は新たな製造拠点の設置を歓迎する意向を示しています。

【スリランカ：スリランカ株式市場、GSP+の適用を好感】

年初より下落基調が続いていたスリランカコロンボ全株指数は、欧州委員会による特惠関税制度(GSP+)の適用の発表によって下げ止まりました。GSP+は人権や環境の保護、労働環境の改善や統治制度の充実などを謳った国際条約を批准することを条件に、関税率を大幅に引き下げる制度です。輸出拡大期待から同国株式市場へ資金が流入したもようです。

【パキスタン：世銀、引き続き高成長を予想】

世銀のGEPによれば、内需が牽引役となり、同国の今年度(2016年7月～2017年6月)の成長率は+5.2%と見込まれています。8年ぶりの高水準となった前年度の成長率+4.7%を上回る高成長が期待されています。シャリフ政権は、中国パキスタン経済回廊(CPEC)の推進を軸とした経済政策によって+5.7%の成長を目指す姿勢を示しています。

【バングラデシュ：首相、株式市場の発展に全力投球】

昨年度に+7.1%の高成長率を達成した同国ですが、世銀はGEPIにおいて、海外景気の不透明感が民間消費や投資に悪影響を及ぼし、今年度(2016年7月～2017年6月)の成長率が+6.8%に鈍化するとの見通しを示しました。一方、ダッカ総合株価指数はハシナ首相の発言を好感して急上昇しました。首相は金融知力向上プログラムを正式に導入して投資家の育成に努める他、株式市場の発展のために全力を尽くすと発表しています。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

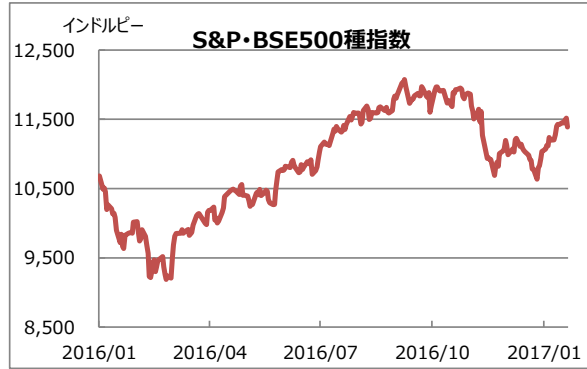
信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2016年1月1日～2017年1月20日、現地通貨ベース〕

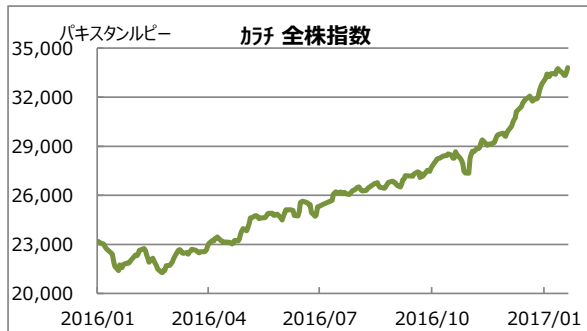
(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカ—



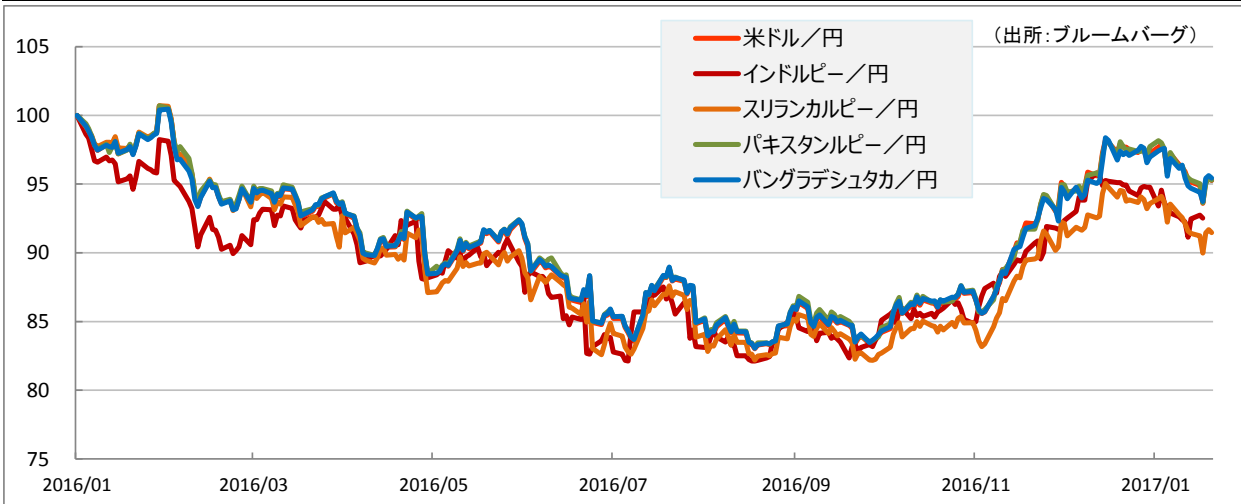
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】

〔期間：2016年1月1日(基準日)～2017年1月20日、基準日を100として指数化〕



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.0412% (税抜き1.89%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用する公募投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。